
大分県内経済情勢報告

令和 7 年 11 月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7 年 10 月判断は、前回 7 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回 比較
-----	---------------	----------------	----------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	

設備投資	7 年度は増加見込み	7 年度は増加見込み	
企業収益	7 年度は減益見込み	7 年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、横ばいの状況が続いている。コンビニエンスストア販売は、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、引き続き好調である。ホームセンター販売は、持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、持ち直しの動きに一服感がみられる。乗用車の新車販売は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。宿泊者数及びレジャー・観光施設入場者数は、緩やかに拡大している。

(主なヒアリング結果)

- 食料品の月別の売上げは、全体的な値上げにより前年を上回る傾向がみられる。一方で、消費者の節約志向の影響から、特売日に客数や売上げが集中する傾向がみられる。(百貨店・スーパー)
- 猛暑が続いたことから、例年秋物を展開する時期に色味や素材を秋仕様にした夏物の新作を展開したことで、前年より衣料品は好調であった。(百貨店・スーパー)
- 日焼け止めや冷感シートなどは、機能が高まり商品価格が上昇しているため、売上げは好調である。(ドラッグストア)
- 日用品の需要は堅調に推移しており、全体として売上げは安定している。しかし、8月は前年の台風による備蓄需要の反動で一時的に売上げが落ち込んだ。(ホームセンター)
- 前年からエアコンの需要が高まり売上げが好調となっていたが、その反動により7月以降はエアコンの需要が鈍化している。(家電大型専門店)
- 新車需要は堅調であるものの、人気車種に需要が偏る傾向があり生産が追いつかないほか、一部メーカーにおいて部品不足に伴う一時減産もあり、新車登録・届出台数の増加にはつながっていない。(自動車業界団体)
- 国際便の減便等により、一部地域からの外国人宿泊者数は減少したものの、国内宿泊者数は引き続き堅調に推移している。(宿泊施設)
- 海外客は減少したものの、暑さ対策を万全に講じたことで、国内客が好調であった。(レジャー・観光施設)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

非鉄金属・金属製品は、海外需要により、堅調に推移している。化学・石油製品は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、海外需要を中心に弱さが続いているものの、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、堅調である。電子部品・デバイス、横ばいとなっている。輸送機械は、緩やかに持ち直している。

- 引き続き海外需要が強く、堅調な生産が続いている。(非鉄金属・金属製品)
- 国内向けの需要の低迷は底を打った様子はあるが、状況に大きな変化はなく、全体の稼働率を押し上げるほどの回復には至っていない。(化学・石油製品)
- 主力製品の在庫調整が完了し、需要が回復傾向にある。(化学・石油製品)
- 中国国内の余剰分が近隣国へ大量に輸出されている影響により、市況の弱さが続いているものの、生産量は維持できている。(鉄鋼)
- 海外を中心に案件を継続的に確保しており、今年度も複数の大口案件を受注。(汎用・生産用・業務用機械)
- 家電向けはアジアを中心に白物家電やゲーム機器関連の需要が引き続き弱い状況となっている。(電子部品・デバイス)
- 一部部品が不足した影響で一時的に減産したが、足下ではほぼ計画通りの生産ができている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善している」

有効求人倍率は緩やかな低下傾向にあるものの、企業の人手不足感は続いている。

- 事業主都合による離職が増加しているわけではなく、雇用市場における大きなトレンドの変化は生じていないと考えられる。(公的機関)
- 応募はあるが当社が求める人材ではなく、求人と応募のミスマッチが起きている。(情報通信)
- 退職者が出たことで人手不足となっている。中途採用を進めているが、現時点では採用できていない。(卸売)
- 工場を新設したことから、稼働に向けて人員が必要となっている。(木材・木製品製造)

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数(7年6-8月期)は、前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年7-9月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。

先行きについては、7年10-12月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事前払金保証統計の請負金額(7年4-9月累計)は、前年度を下回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(7年7-9月期)は、件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回っている。

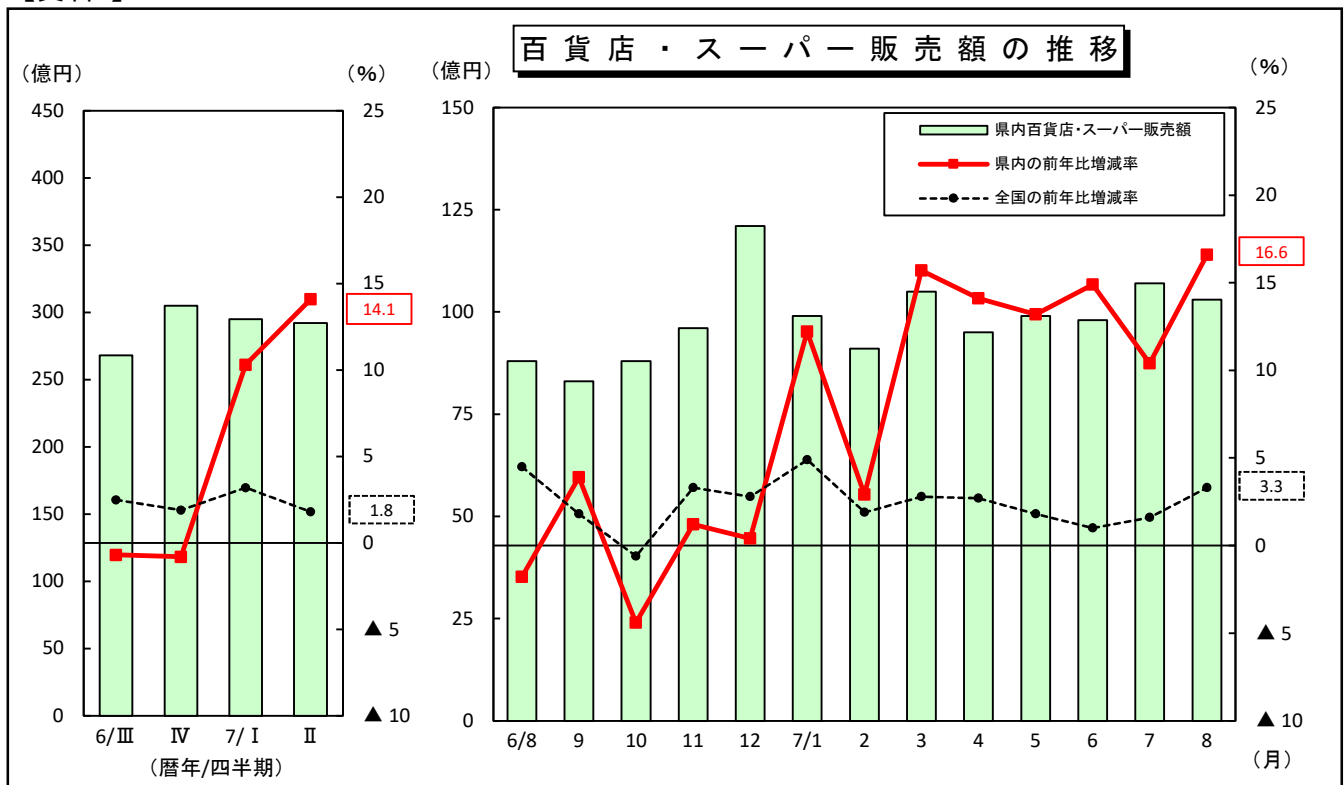
参 考 資 料

頁

- | | |
|--------------------------|------|
| 1. 個 人 消 費 | 参—1 |
| 2. 生 産 活 動 | 参—5 |
| 3. 雇 用 情 勢 | 参—6 |
| 4. 設 備 投 資 | 参—7 |
| 5. 企 業 収 益 | 参—7 |
| 6. 住 宅 建 設 | 参—8 |
| 7. 企 業 の 景 況 感 | 参—9 |
| 8. 公 共 事 業 | 参—10 |
| 9. 倒 産 | 参—11 |

1. 個人消費

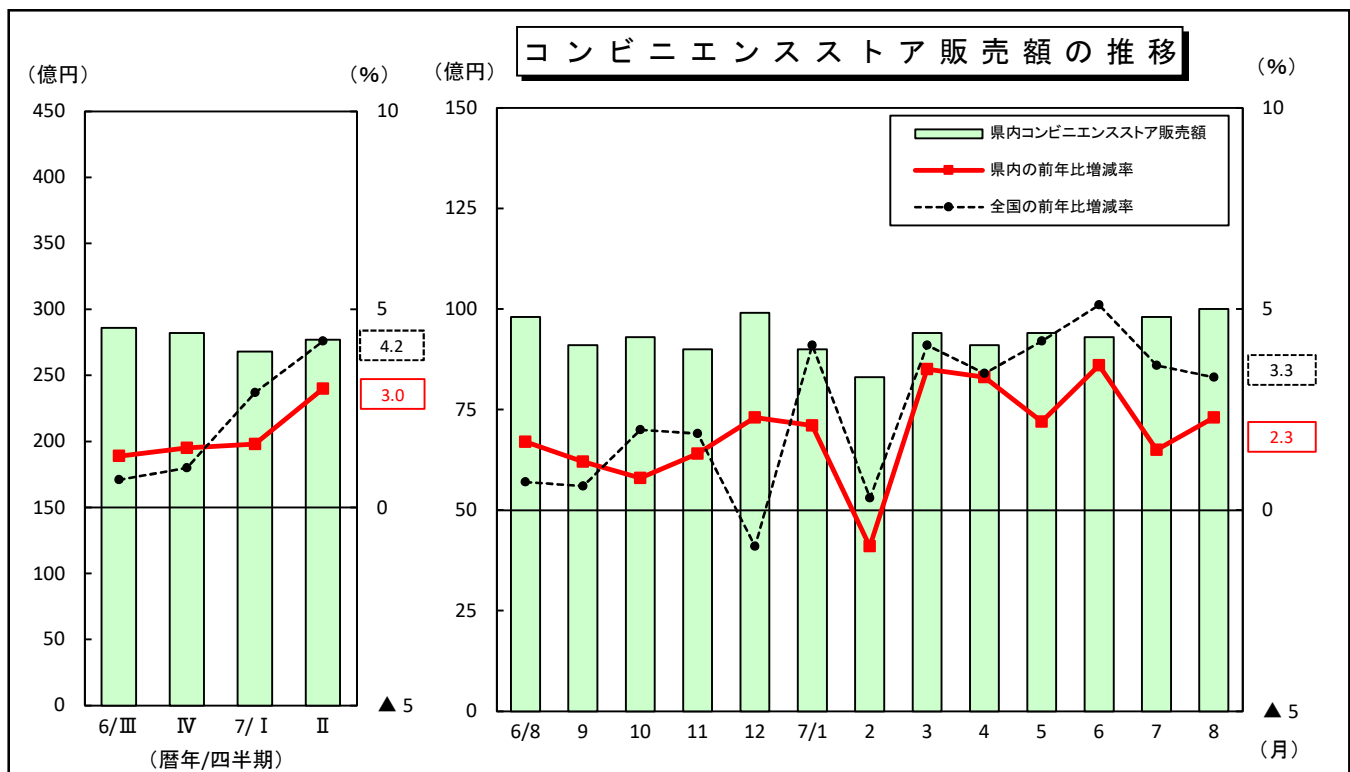
【資料1】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

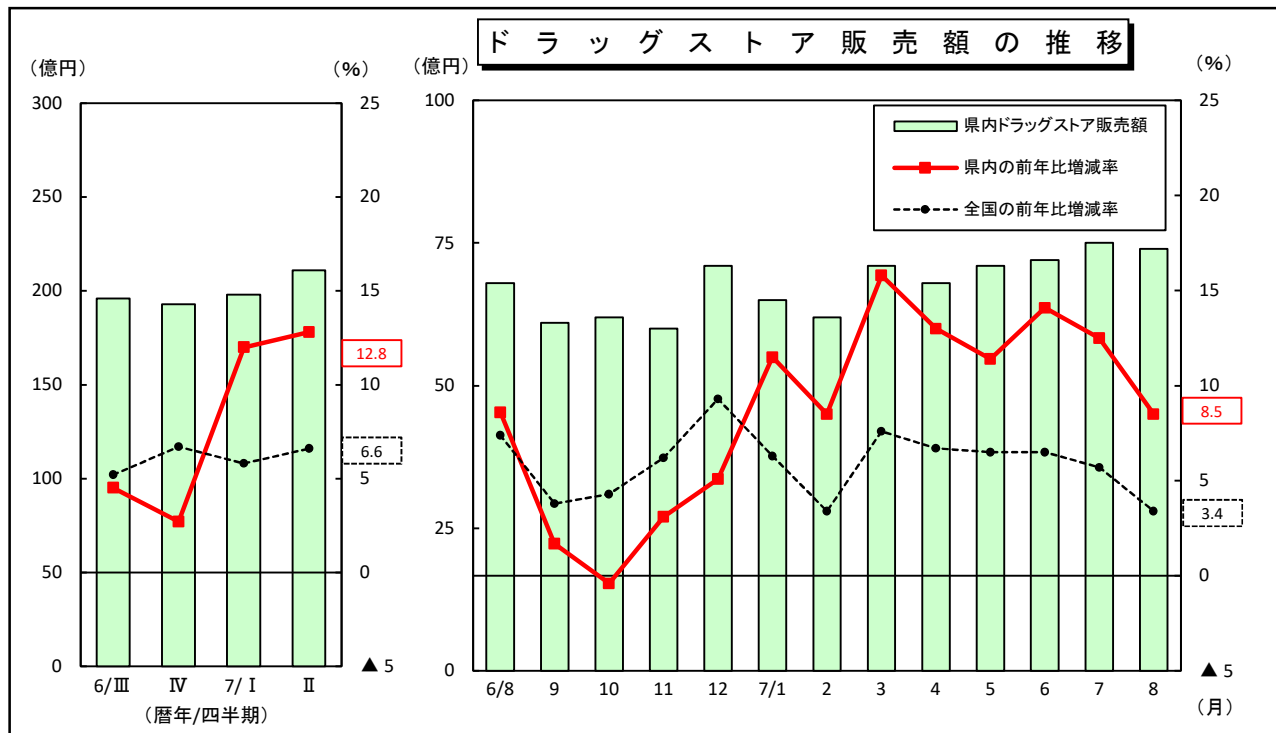
【資料2】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

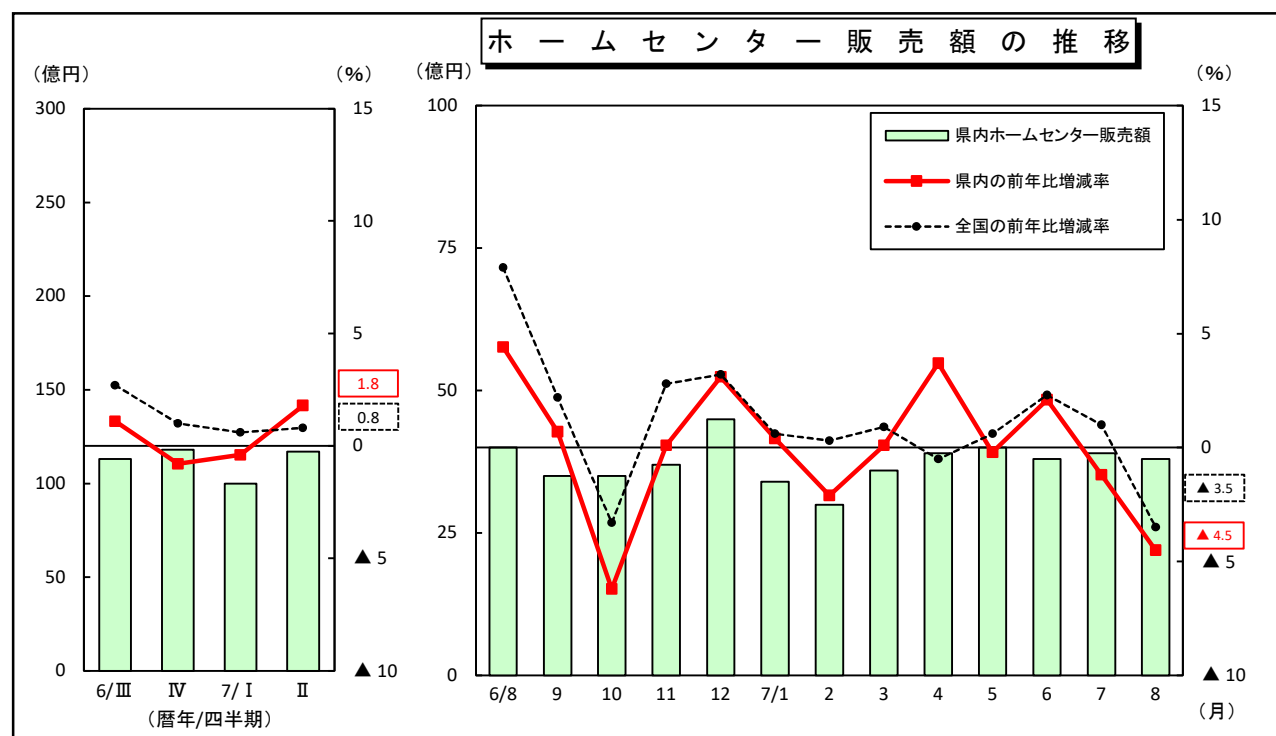
【資料3】



（注）全店ベース

〔資料：経済産業省〕

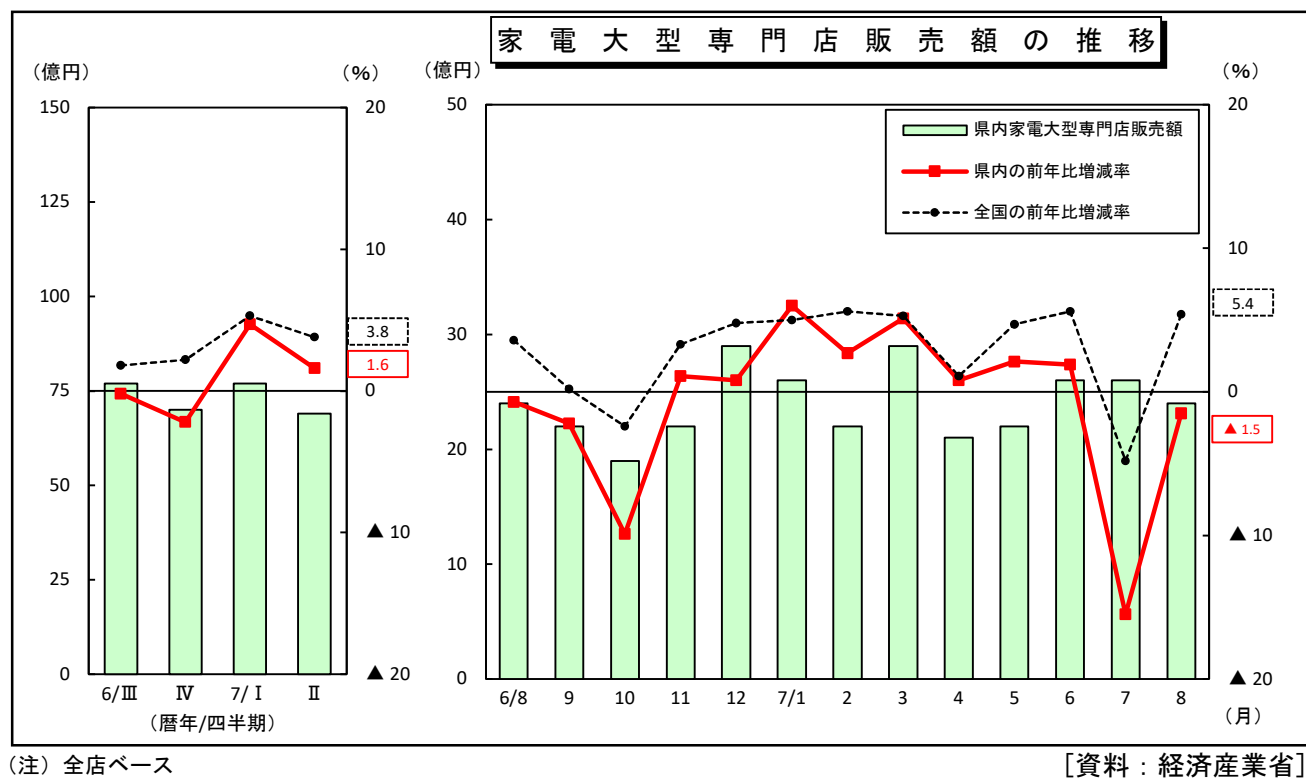
【資料4】



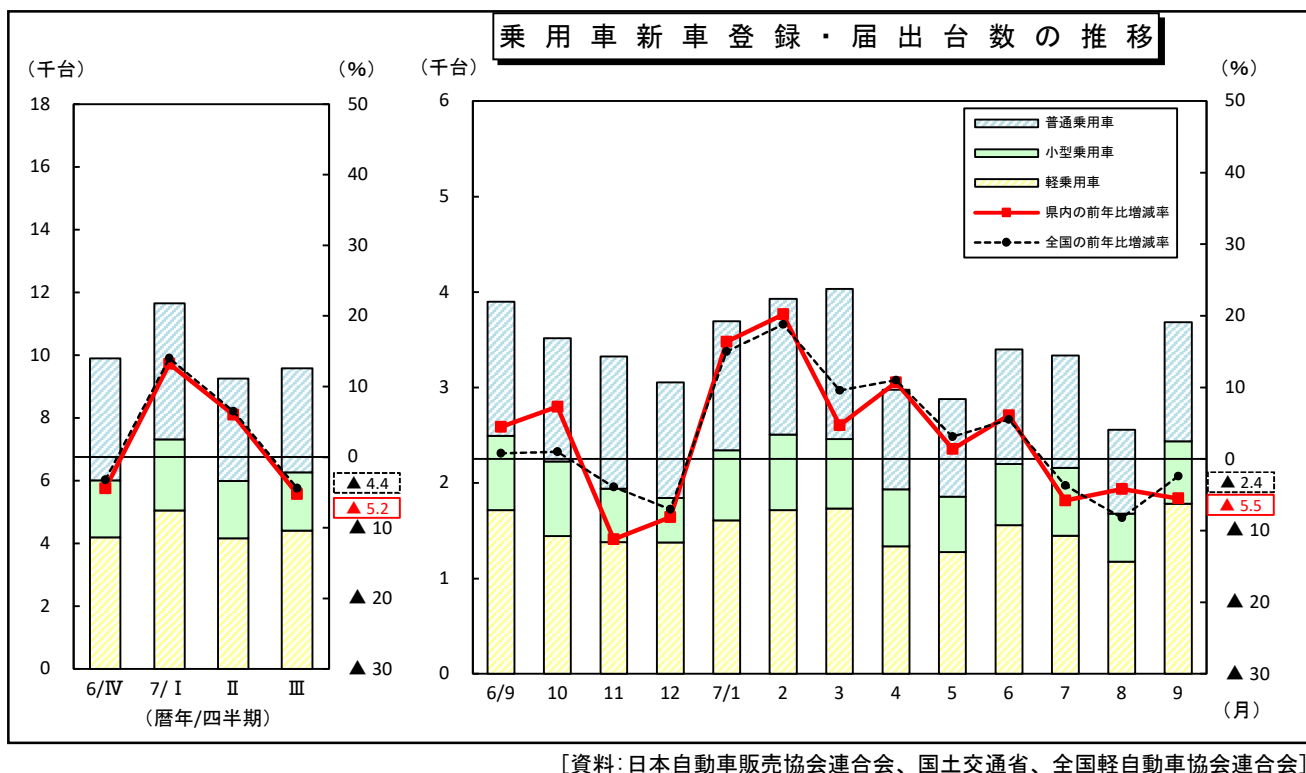
（注）全店ベース

〔資料：経済産業省〕

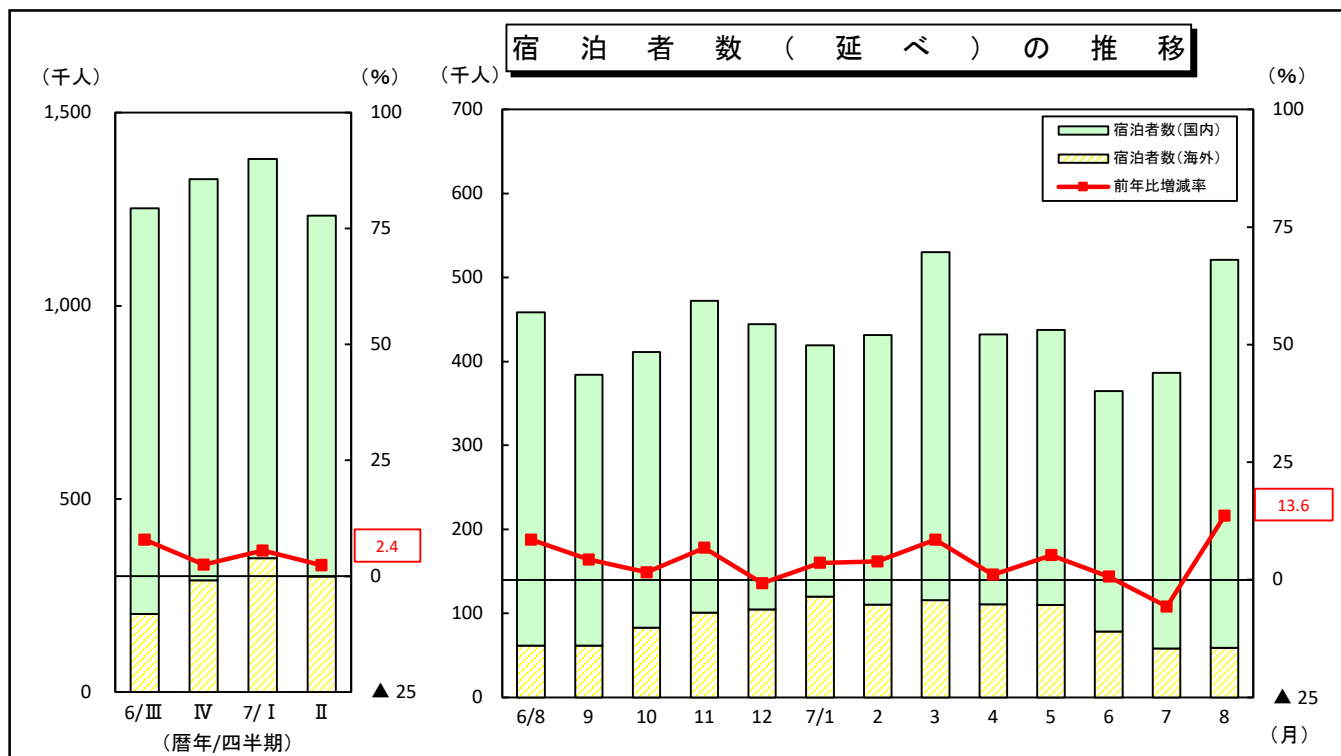
【資料5】



【資料6】

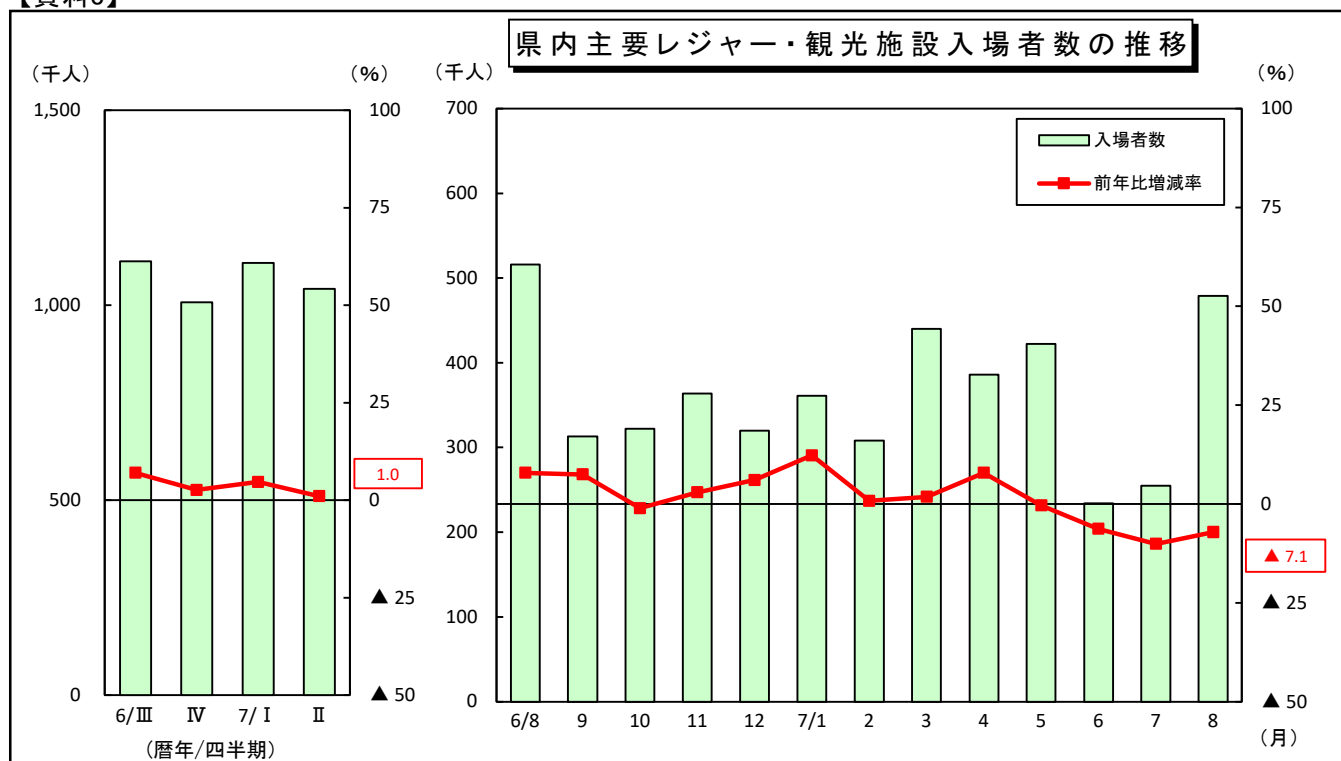


【資料7】



〔資料：大分県〕

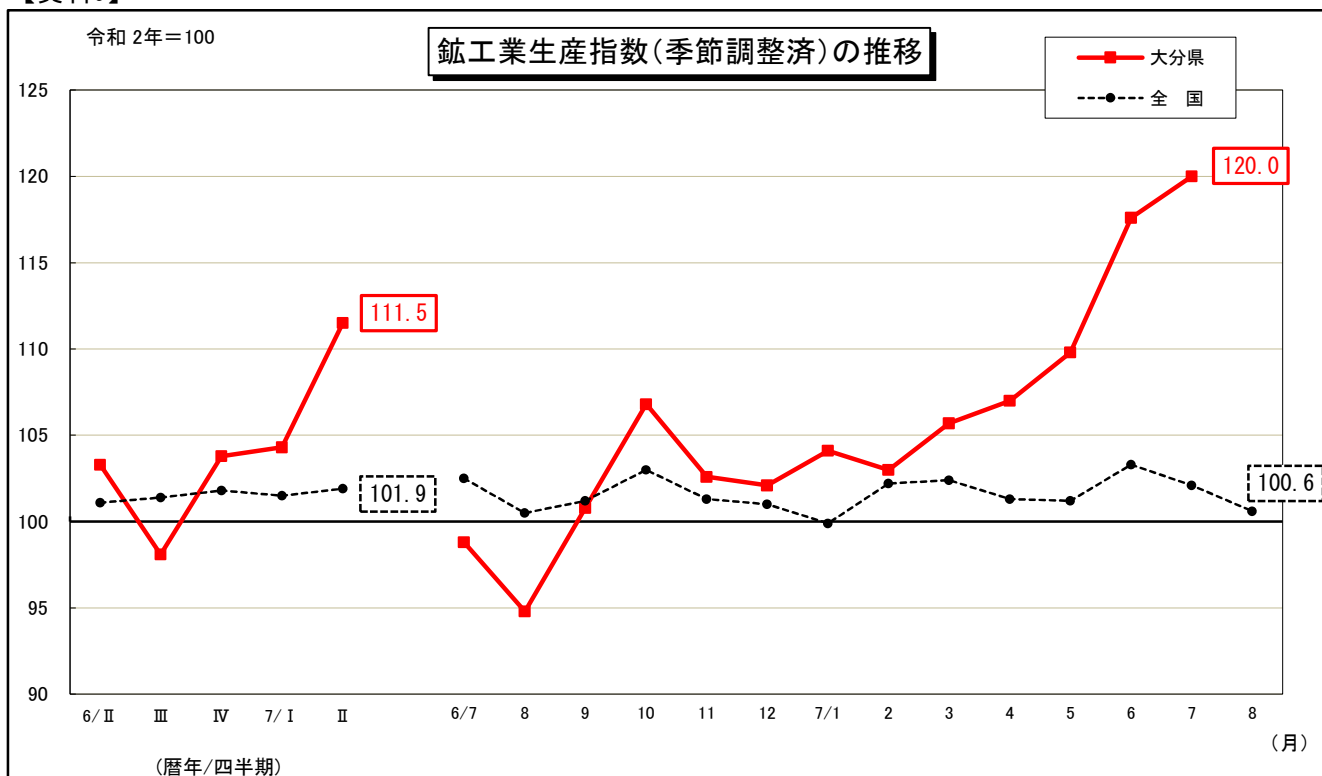
【資料8】



〔資料：大分財務事務所〕

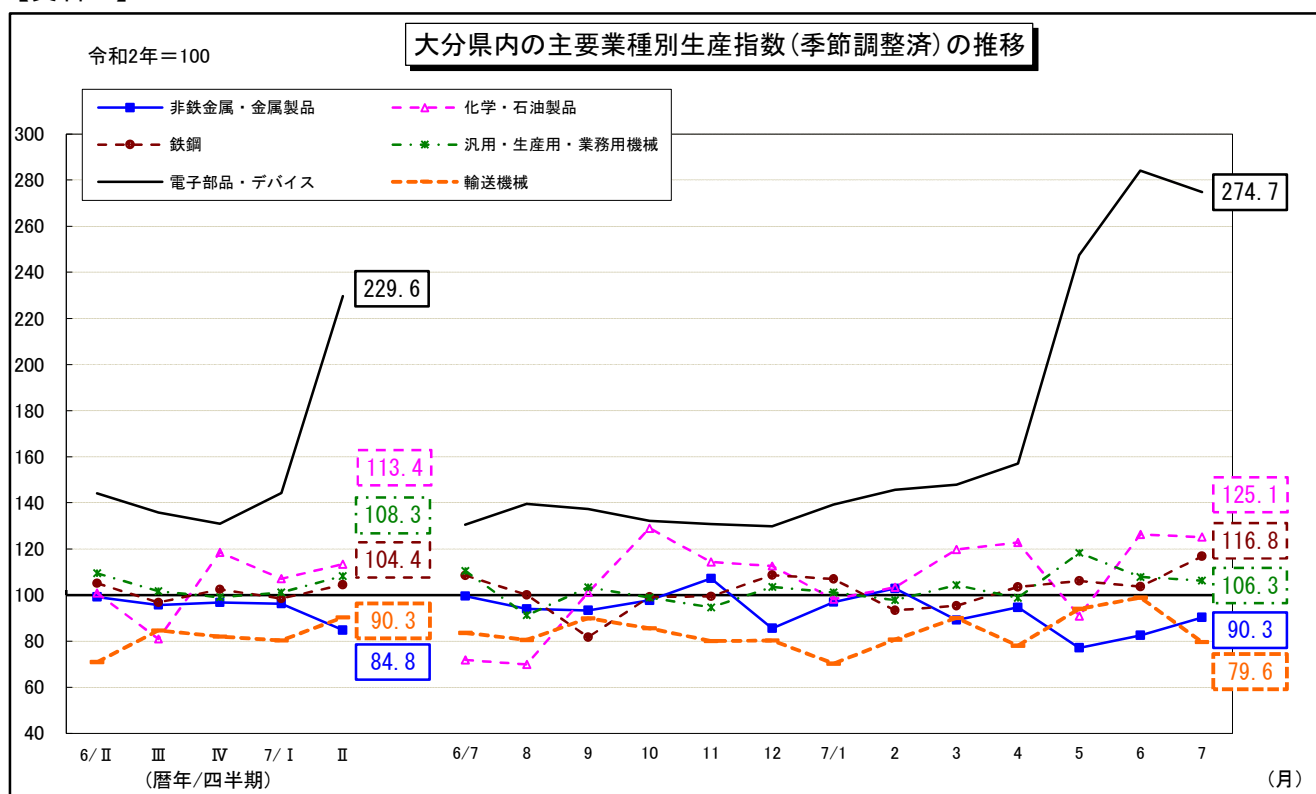
2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

【資料10】

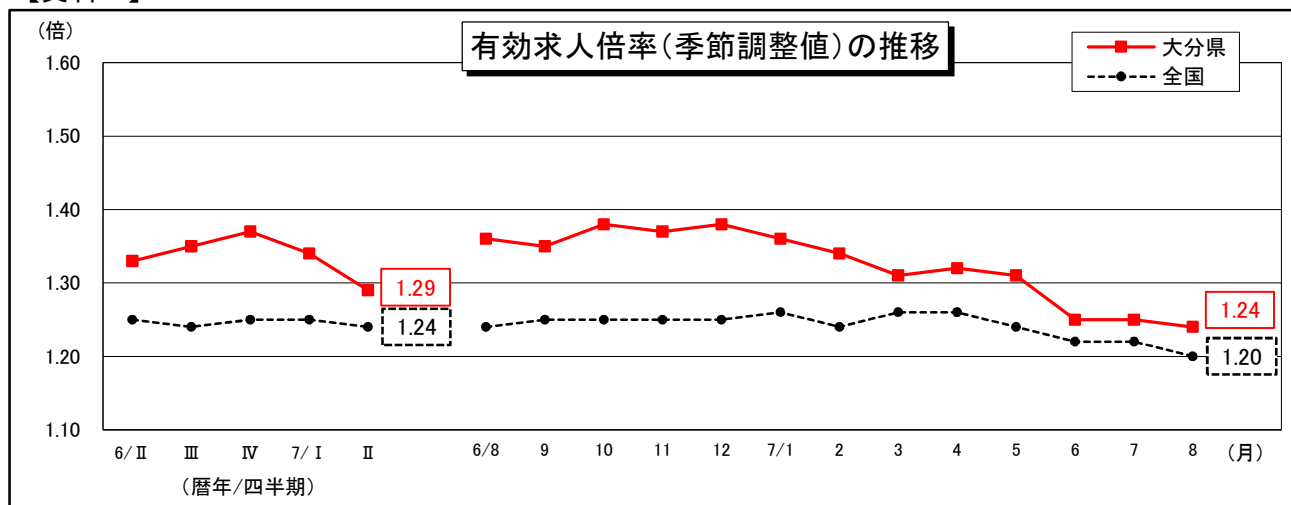


(注) 電子部品・デバイスについては、経済産業省生産動態統計調査における事業者による申告の見直しに伴い、令和7年5月分から大幅に指数が変化している。

[資料：大分県]

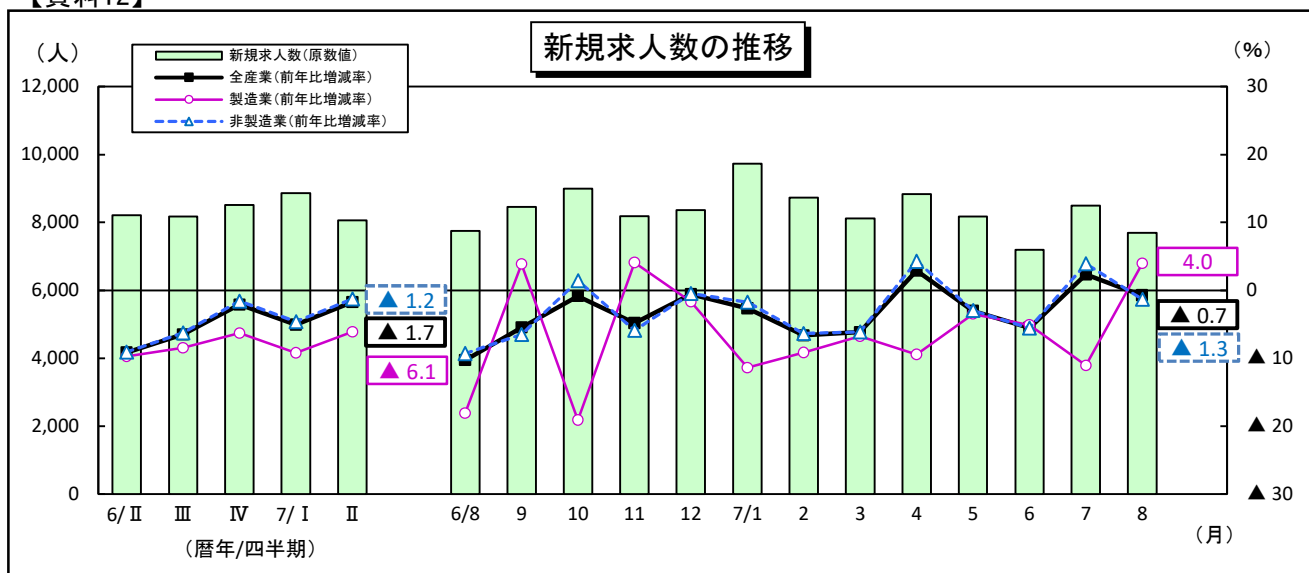
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省]

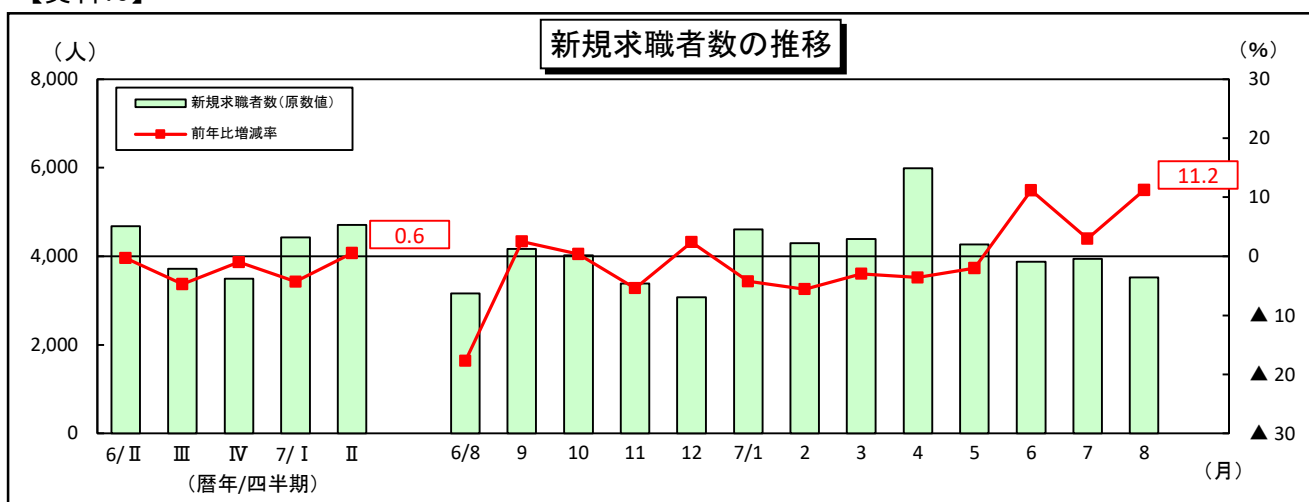
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省、大分労働局]

【資料13】

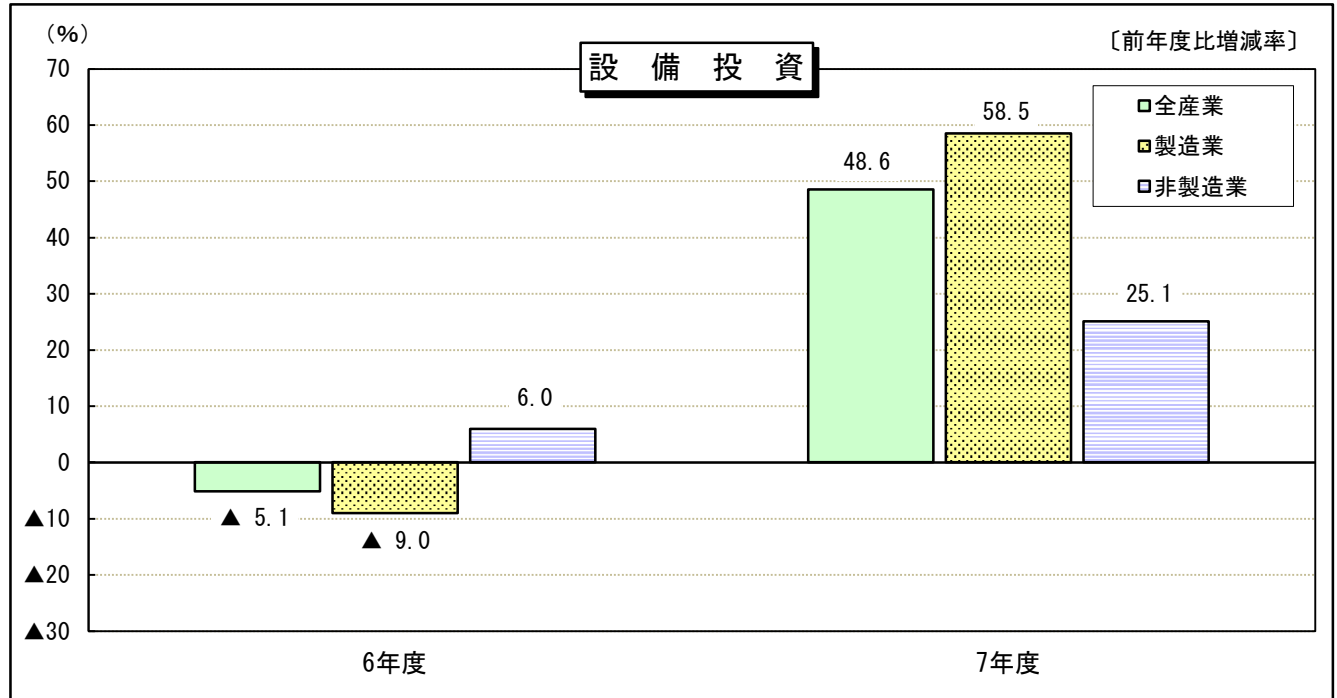


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省]

4. 設備投資

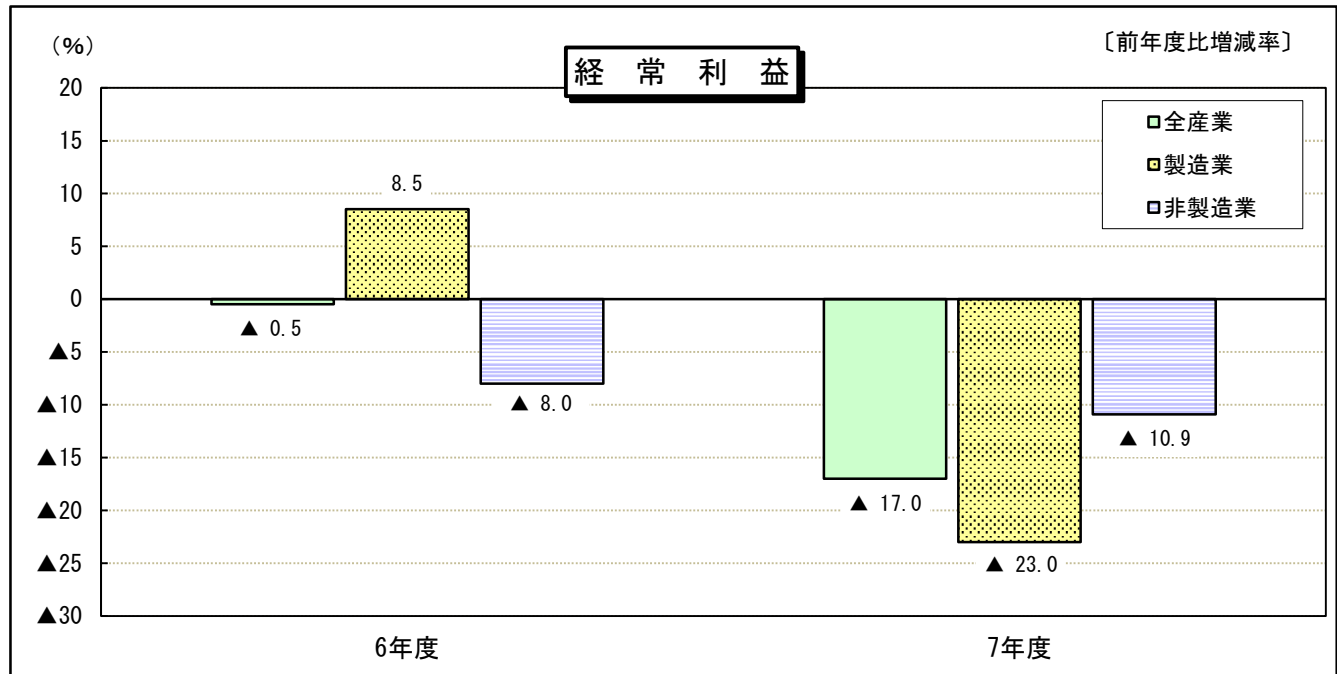
【資料14】



〔資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(7年7-9月期調査)〕

5. 企業収益

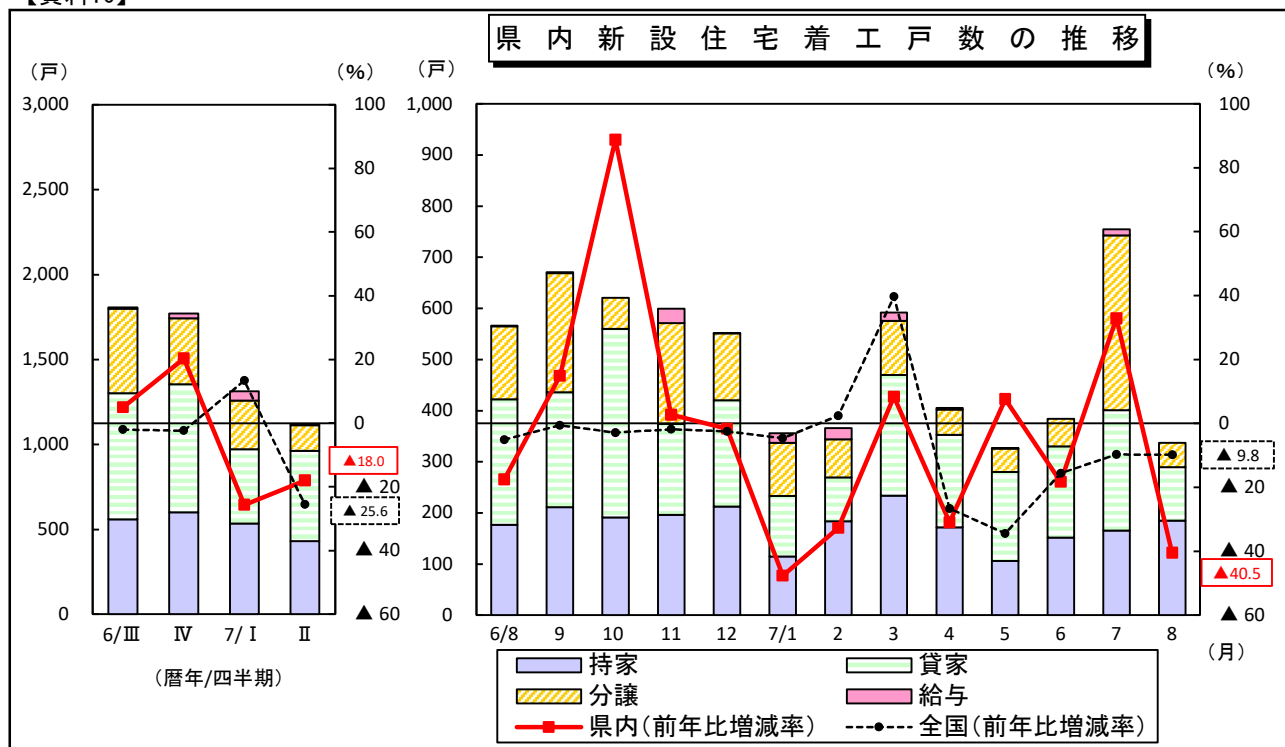
【資料15】



〔資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(7年7-9月期調査)〕

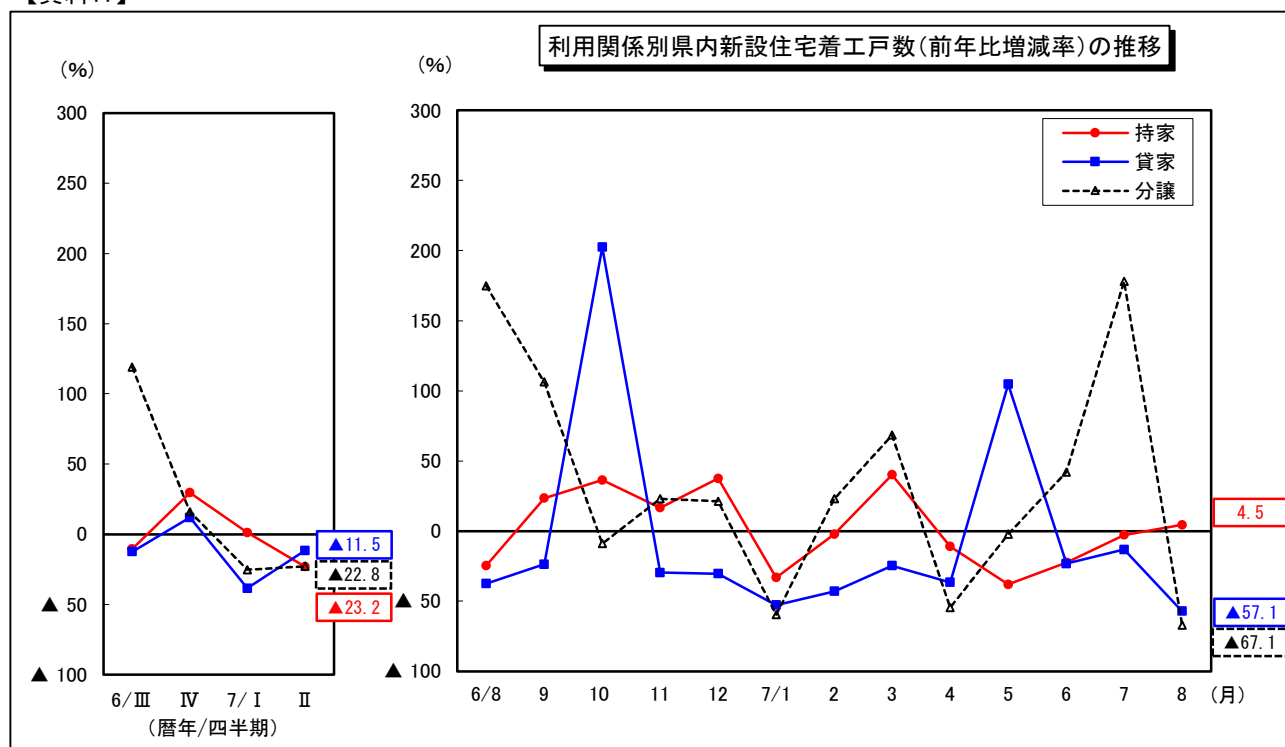
6. 住宅建設

【資料16】



[資料：国土交通省]

【資料17】



[資料：国土交通省]

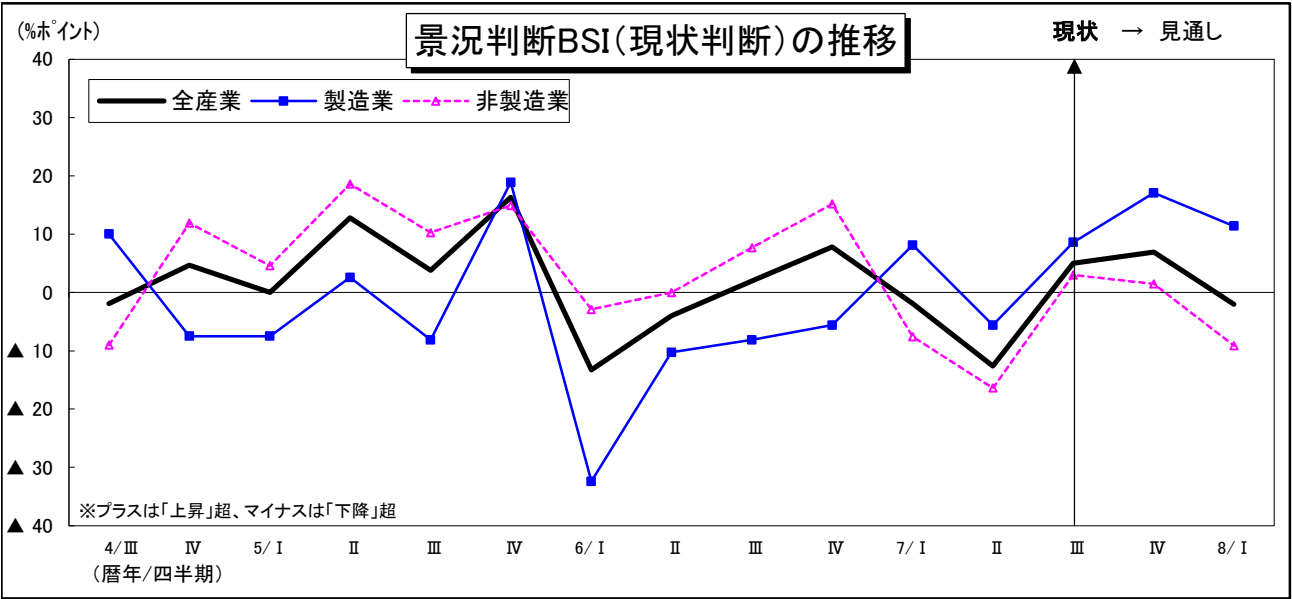
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I（前期比「上昇」-「下降」の社数構成比）（回答企業数：社、BSI：%ポイント）

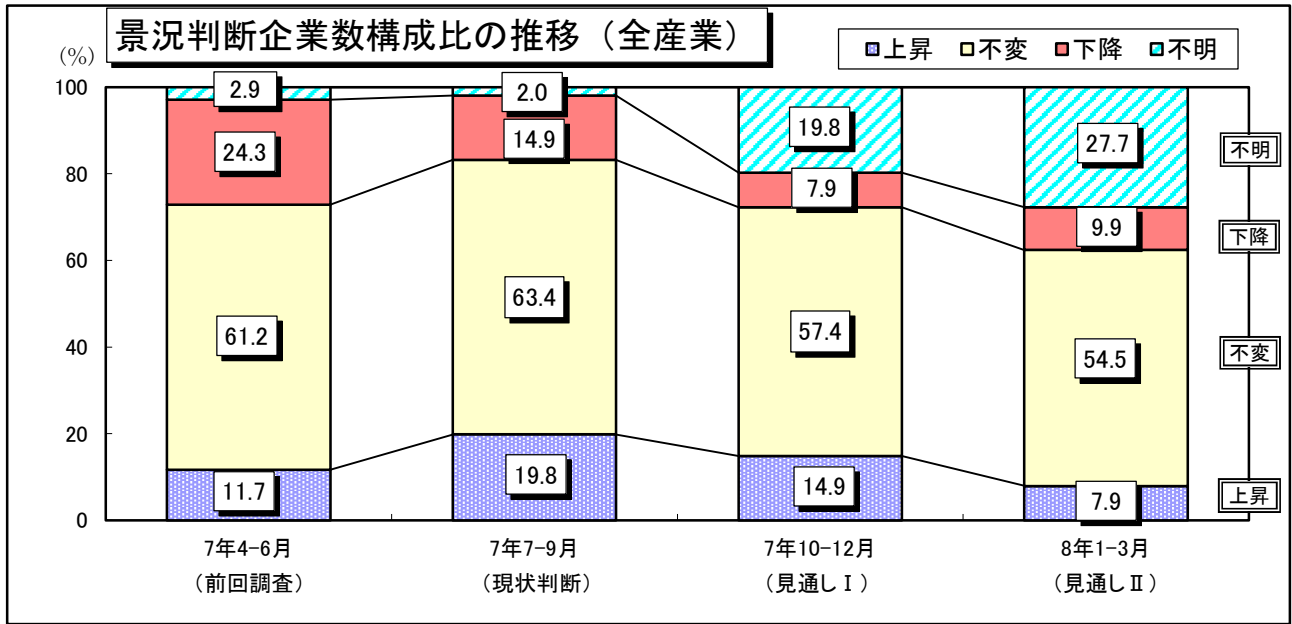
	回 答 企業数	7年4-6月 (前回調査)	7年7-9月 (現状判断)	7年10-12月 (見通しⅠ)	8年1-3月 (見通しⅡ)
全 産 業	101	▲ 12.6	(▲ 1.0) 5.0	(2.9) 6.9	▲ 2.0
製 造 業	35	▲ 5.6	(▲ 5.6) 8.6	(11.1) 17.1	11.4
非 製 造 業	66	▲ 16.4	(1.5) 3.0	(▲ 1.5) 1.5	▲ 9.1
大 企 業	19	▲ 10.5	(0.0) ▲ 5.3	(5.3) 5.3	0.0
中 堅 企 業	38	▲ 8.1	(▲ 2.7) 13.2	(8.1) 18.4	▲ 10.5
中 小 企 業	44	▲ 17.0	(0.0) 2.3	(▲ 2.1) ▲ 2.3	4.5

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

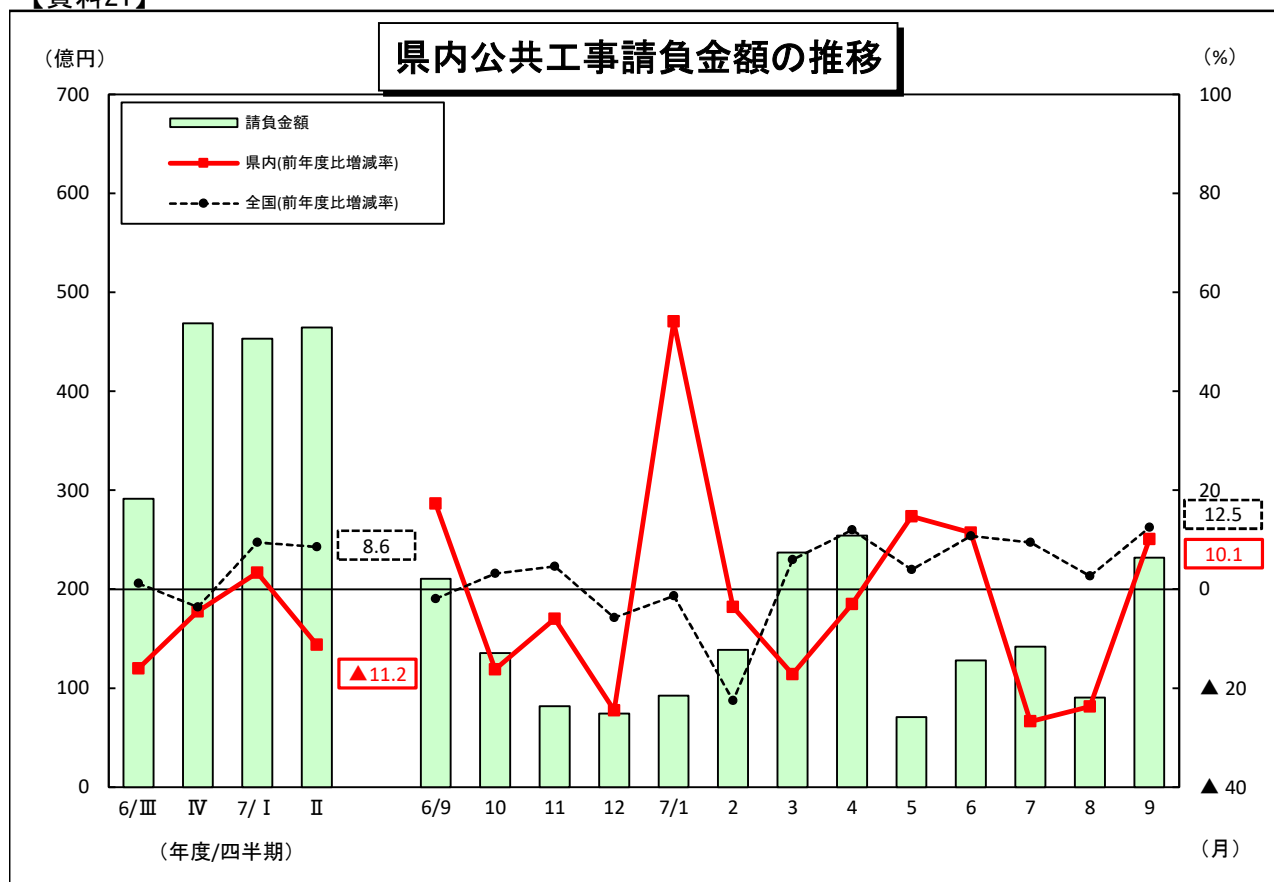


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和7年7-9月期調査)]

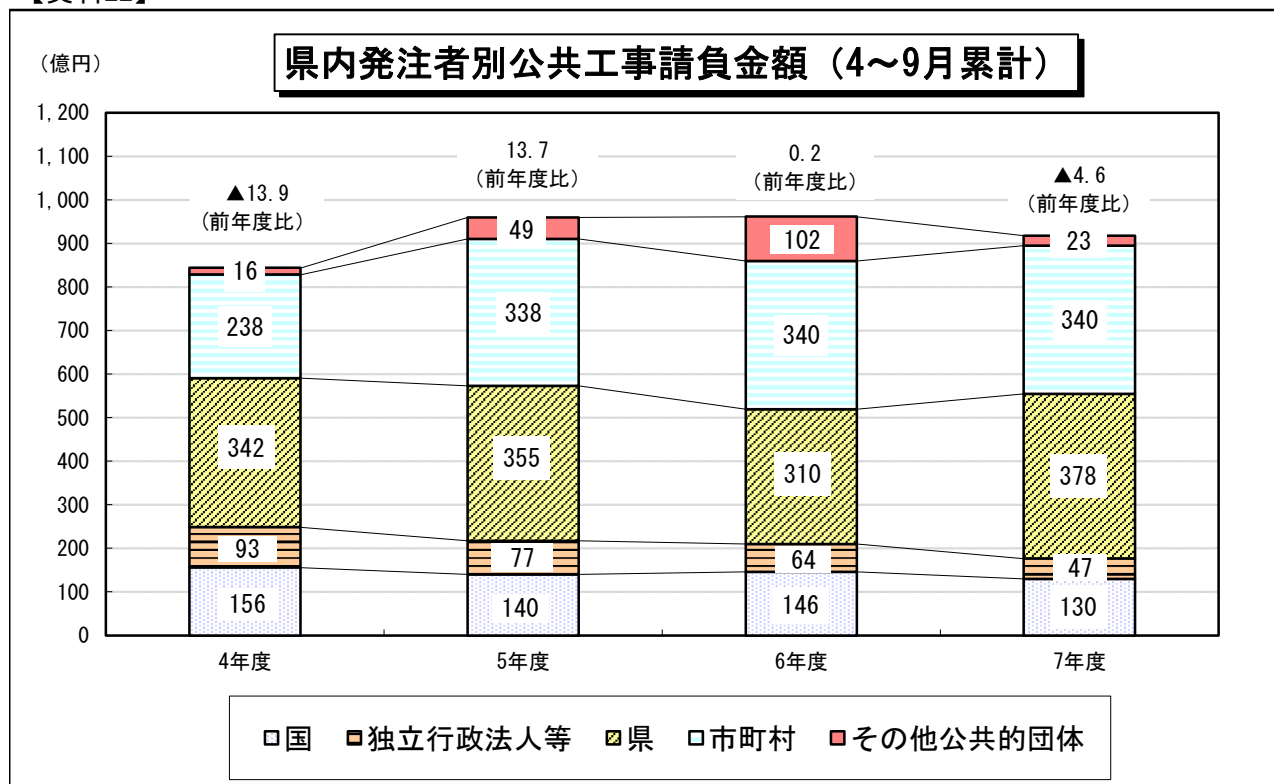
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

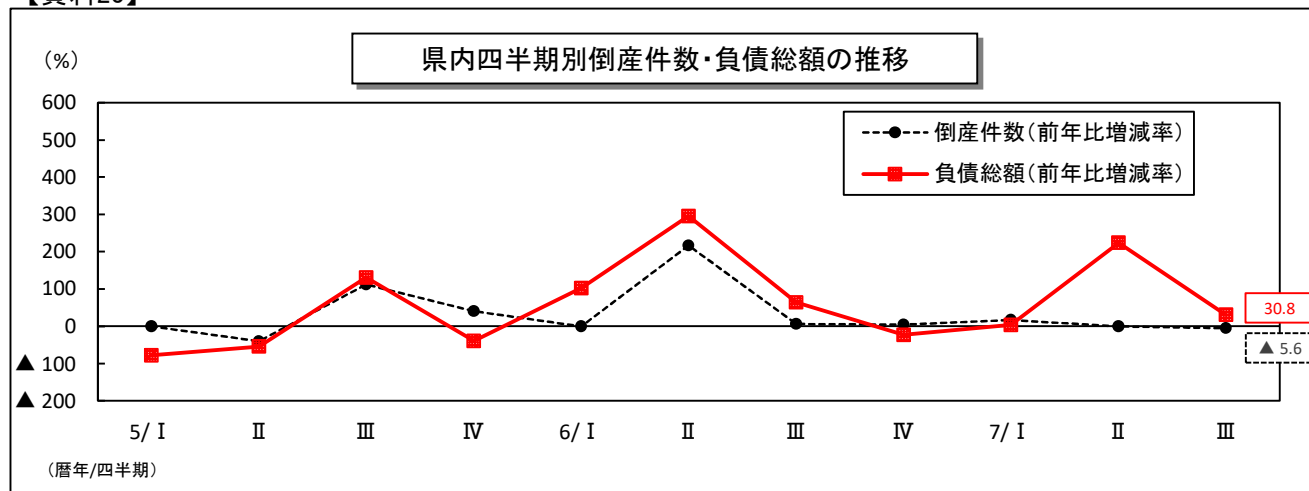
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

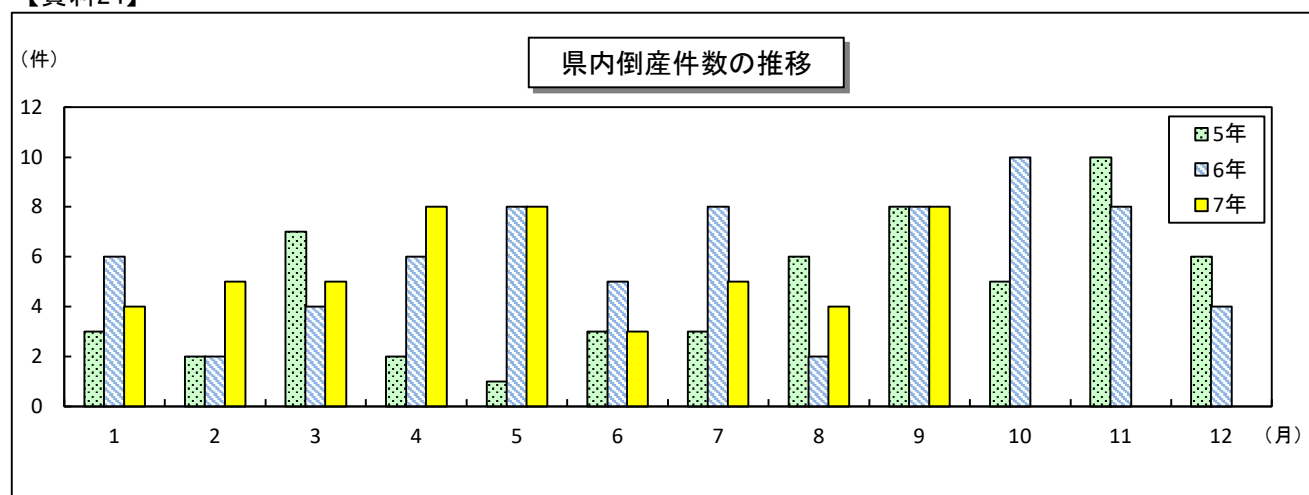
9. 倒産

【資料23】



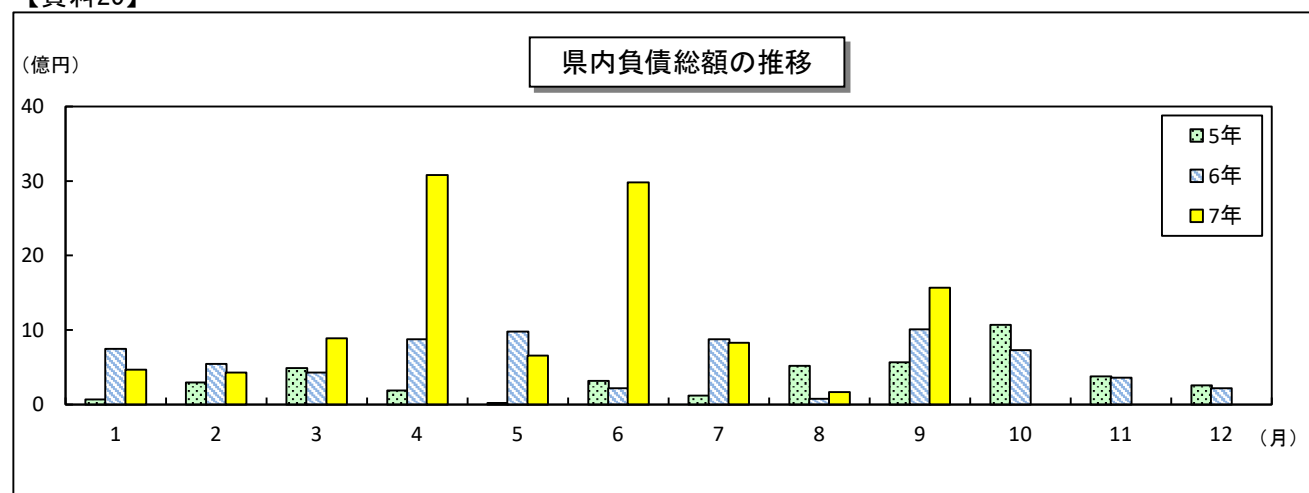
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) -532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。